

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 GMO TECH株式会社

【英訳名】 GMO TECH, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 鈴木 明人

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-6370(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 管理部部長 染谷 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-6370(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 管理部部長 染谷 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 累計期間	第14期 第3四半期 累計期間	第13期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	2,057,255	1,960,950	2,795,994
経常利益又は経常損失() (千円)	115,229	45,322	99,182
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円)	190,603	142,088	175,990
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	277,663	277,663	277,663
発行済株式総数 (株)	1,100,620	1,100,620	1,100,620
純資産額 (千円)	669,478	832,284	691,336
総資産額 (千円)	1,103,198	1,234,333	1,103,714
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	179.61	133.90	165.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	67.4	62.6

回次	第13期 第3四半期 会計期間	第14期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	66.45	15.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第13期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第14期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株が存在しないため、記載しておりません。

6. 第13期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間(2019年1月1日~2019年9月30日)におけるわが国経済は、設備投資の緩やかな回復基調、所得の堅調な回復、雇用環境の改善などにより内需は堅調に推移しているものの、世界経済における貿易障壁の増加、金融市場への圧力の再燃、そして一部主要国の予測以上の急激な減速などにより、外需は下振れリスクがあるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社の事業領域である国内インターネット広告市場は、わが国の2018年の総広告費6兆5,300億円のうち、全体の26.9%である1兆7,589億円(前年比116.5%)を占めており(出所:株式会社電通「2018年日本の広告費」)順調に成長を続けております。また、検索連動型広告、ディスプレイ広告が市場を大きく占める中、ビデオ(動画)広告市場も伸長しており、今後はより一層、広告主のニーズに合わせた広告サービスを提供する必要があると考えられています。

このような事業環境の下、当社は継続して商品開発の強化と営業力の向上に注力し、事業を推進しております。

成長事業であるインフルエンサーマーケティング領域においては、インフルエンサーと企業をつなぐマッチングプラットフォーム「Chori-SO by GMO」を提供開始しました。これにより、インフルエンサーは、「Chori-SO」を通じてSNSでの商品紹介や記事執筆、イベント出演など企業からの様々な仕事への応募やオファーを受けることが可能になり、企業においては商品・サービスのPRに最適なインフルエンサーをキャスティングすることが可能になりました。

以上により、当第3四半期累計期間における業績は、売上高1,960,950千円(前年同期比4.7%減)、営業利益37,016千円(前年同期は109,617千円の営業損失)、経常利益45,322千円(前年同期は115,229千円の経常損失)、四半期純利益142,088千円(前年同期は190,603千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期累計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ130,619千円増加し、1,234,333千円となりました。主な変動要因は、関係会社預け金の150,000千円増加(前事業年度末比150%増)によるものです。

(負債)

当第3四半期累計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ10,328千円減少し、402,049千円となりました。主な変動要因は、買掛金の33,639千円減少(前事業年度末比11.7%減)及び未払法人税等の33,916千円増加(前事業年度末は0円)によるものです。

(純資産)

当第3四半期累計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ140,947千円増加し、832,284千円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の142,088千円増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,125,000
計	1,125,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,100,620	1,100,620	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,100,620	1,100,620		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	1,100,620	-	277,663	-	267,663

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,060,500	10,605	
単元未満株式	普通株式 620		
発行済株式総数	1,100,620		
総株主の議決権		10,605	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
GMO TECH株式会社	東京都渋谷区桜 丘町26番1号	39,500	-	39,500	3.59
計	-	39,500	-	39,500	3.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 . 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,885	521,452
売掛金	315,472	288,656
関係会社預け金	100,000	250,000
前払費用	26,352	40,484
その他	21,625	1,384
貸倒引当金	5,135	3,578
流動資産合計	971,200	1,098,399
固定資産		
有形固定資産	11,212	13,671
無形固定資産	1,147	297
投資その他の資産		
投資有価証券	77,433	86,315
関係会社株式	1,000	0
敷金	36,669	29,010
その他	5,050	6,639
投資その他の資産合計	120,153	121,966
固定資産合計	132,514	135,934
資産合計	1,103,714	1,234,333
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,482	252,842
未払金	95,475	75,001
未払法人税等	-	33,916
その他	25,371	36,007
流動負債合計	407,329	397,767
固定負債		
繰延税金負債	790	-
資産除去債務	4,258	4,281
固定負債合計	5,048	4,281
負債合計	412,378	402,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金	267,663	267,663
利益剰余金	240,441	382,529
自己株式	100,074	100,428
株主資本合計	685,692	827,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,643	4,857
評価・換算差額等合計	5,643	4,857
純資産合計	691,336	832,284
負債純資産合計	1,103,714	1,234,333

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,057,255	1,960,950
売上原価	1,522,073	1,397,586
売上総利益	535,182	563,363
販売費及び一般管理費	644,799	526,347
営業利益又は営業損失()	109,617	37,016
営業外収益		
受取利息	361	83
雑収入	561	314
補助金収入	-	12,496
仮想通貨評価益	-	751
営業外収益合計	923	13,645
営業外費用		
為替差損	1,344	1,392
投資有価証券運用損	3,040	2,481
仮想通貨評価損	1,350	-
雑損失	799	1,464
営業外費用合計	6,535	5,339
経常利益又は経常損失()	115,229	45,322
特別利益		
有価証券売却益	3,322	-
事業譲渡益	-	127,369
特別利益合計	3,322	127,369
特別損失		
投資有価証券評価損	840	-
減損損失	75,264	-
関係会社株式評価損	-	999
特別損失合計	76,104	999
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	188,011	171,692
法人税、住民税及び事業税	784	28,585
法人税等調整額	1,807	1,019
法人税等合計	2,591	29,604
四半期純利益又は四半期純損失()	190,603	142,088

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	5,193千円	3,333千円
のれんの償却額	12,299千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月2日 臨時取締役会	普通株式	33,491	30.43	2017年12月31日	2018年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,742,383	314,872	2,057,255
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,742,383	314,872	2,057,255
セグメント損失()	30,585	79,031	109,617
その他の項目			
減価償却費	2,381	2,811	5,193

(注) 1. セグメント損失()の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント損失()には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

020事業セグメントにおいて、第1四半期累計期間に計上したのれん及び、第2四半期累計期間に計上したソフトウェアについて、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を検討した結果、当第3四半期累計期間において、のれんの減損損失を69,695千円、ソフトウェアの減損損失を5,568千円計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

020事業セグメントにおいて、GMOソリューションパートナー株式会社からの吸収分割により、第1四半期累計期間において、無形固定資産として、のれん81,995千円を計上しております。当第3四半期累計期間において当該のれんの全額について減損処理を行い、特別損失69,695千円を計上しております。

当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社の報告セグメントは、「アドテク事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前事業年度まで、「アドテク事業」及び「020事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、事業譲渡に伴い「アドテク事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、第1四半期会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	179円61銭	133円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	190,603	142,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	190,603	142,088
普通株式の期中平均株式数(株)	1,061,190	1,061,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

当第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

GMO TECH株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMO TECH株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、GMO TECH株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。